

**とよなか都市創造研究所**  
**平成 30 年度（2018 年度）調査研究報告会 開催案内**

**1. 目的**

とよなか都市創造研究所において平成 30 年度（2018 年度）に実施した調査研究成果を報告します。報告会は、都市政策に関する問題等について市民や市職員の認識を深め、市民の市政に対する理解並びに市職員の政策形成能力の向上を深めると同時に、本市の地域資源を再確認し、これからの地域づくりを考える機会として実施するものです。

併せて、平成 29 年度（2017 年度）に新規開校し、2 年を経過した「とよなか地域創生塾」の活動報告を行います。

**2. 主催**

都市経営部とよなか都市創造研究所  
総務部人事課

**3. 日時**

令和元年(2019年)5月31日(金) 9:30~12:00

令和元年(2019年)5月31日(金) 14:30~17:00 (内容はどちらも同じです)

**4. 場所**

市役所別館 3階 研修室

**5. 対象**

市民及び受講を希望する職員 50名程度

**6. プログラム（午後の開催時間です。午前中は9時半から開会となります。）**

14:30~14:35	開会、所長挨拶
14:35~15:05	研究報告1「豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究Ⅰ」
15:05~15:35	研究報告2「豊中市の地域自治組織に関する調査研究」
15:35~15:55	質疑応答
15:55~16:05	休憩
16:05~16:20	研究報告3「とよなか都市創造研究所の活動検証と自治体シンクタンクのあり方に関する調査研究（中間報告）」
16:20~16:50	「平成30年度（2018年度）とよなか地域創生塾活動報告」
16:50~17:00	質疑応答

## 7. 内容

### 研究報告1「豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究Ⅰ」

(報告：比嘉康則(研究員))

近年、全国的に壮年期(30~50歳代)の単身世帯の増加がみられる。世帯形成は個人の自由の範疇ではあるものの、単身者は高齢期に生活リスクを抱えやすいと指摘されている。今後の予測と政策的な対応に向け、壮年期の単身世帯の現状や展望などを2年かけて明らかにする。

1年目の平成30年度は、国勢調査などの既存の統計資料をもとに、豊中市の単身世帯の量的な動向を把握するとともに、壮年期の豊中市民を対象に実施した質問紙調査にもとづき、単身世帯の生活リスクに注目した分析を行った。

### 研究報告2「豊中市の地域自治組織に関する調査研究」

(報告：熊本伸介(研究員))

少子高齢化が急速に進むなか、地域社会における互助やつながりの重要性が指摘されている。豊中市では長く行政主導で領域別・世代別に多くの地域団体が設けられてきた結果、地域を包括して課題解決にあたるのが難しい現状がある。

7年前に立ち上がった「地域自治組織」は、住民が主体的に地域自治を進めていく新たな仕組みであり、行政側も地域の課題に総合的に対応するための体制を整えてきた。組織の立ち上げに至るまでのコミュニティ政策の歴史とともに、今後の地域自治組織の活動を進めていく上で参考となる他市等の先進事例を報告する。

### 研究報告3「とよなか都市創造研究所の活動検証と自治体シンクタンクのあり方に関する調査研究」

(報告：大平晃子(前主任研究員))

とよなか都市創造研究所は、中長期的視点に立った調査研究を実施する自治体シンクタンクという性質上、研究所の外からはその事業内容が見えにくい面がある。当研究所の人材育成機能や調査研究機能を市民や市職員に周知していくことが、これらの機能をより市政に生かす方策と思われる。

今回は、前身の豊中市政研究所設立から数えて22年が経過した当研究所の歴史とこれまでの活動とを振り返っての中間報告をおこなう。

## 平成 30 年度（2018 年度）とよなか地域創生塾活動報告

（報告：松田泰郎（主任））

「とよなか地域創生塾」は、地域課題の解決を实践する人材育成を目的とした学習と実践のプログラムを提供する場として、平成 29 年（2017 年）5 月に新規開校した。第 2 期目となる平成 30 年度は、企画力や実践力を身に着けることをめざし、ワークショップ形式の授業に空き家のリノベーション実習などを加えた全 20 回のカリキュラムを組んだ。

第 2 期目の主な活動内容を報告し、ここで育った塾生をはじめとする地域人材と協働していく地域づくりを考えたい。